

第3回 金融経済教育懇談会 説明資料（2005年4月25日）

高等学校における経済教育の実態

- 1 高校の実態
- 2 高校における経済教育（1）
- 3 高校における経済教育（2）
- 4 現代社会及び政治経済の授業実態

私見

資料1 学習指導要領 公民科

資料2 教科書に出てくる金融の用語

全国公民科社会科教育研究会

横山 正

1 高校の実態

全国 5348校（平成16年5月現在）
（教員数 約26万人）

学科は3つ

普通科、専門学科、総合学科
（課程 全日制・定時制・通信制）

学科による学校の違いは大きい
普通科高校と専門学科高校（商業、工業など）

普通科高校での違い

大半が就職や専門学校へ進む学校
大半が大学へ進む学校

2 高校における経済教育（1）

旧社会科は地理歴史科と公民科に分かれた
公民科 現代社会(2)、倫理(2)、政治経済(2) 標準単位

必履修 現代社会 又は 倫理と政治経済

現代社会 1年生で履修することが多い
経済の内容は少ない

政治経済 3年生で履修することが多い
3学期の授業時数少ない
受験に使う生徒は少なかった

担当者の問題
法学部出身者多い 経済学部少ない

3 高校における経済教育（2）

①家庭科・・・以下のうち1科目が必履修

家庭基礎(2) 消費生活と環境
家庭の経済と消費、消費行動と環境

家庭総合(4) 消費生活と資源・環境
消費行動と意志決定、家庭の経済生活、
消費者の権利と責任、消費行動と資源
・環境

生活技術(4) 消費生活と環境
家庭の経済と消費、消費行動と環境

②商業科をおいている学校

専門科目多数 売買、流通、経済法等を扱う

4 現代社会及び政治経済の授業実態

指導内容を精選している

指導すべき内容は学習指導要領で規定されている

時事問題を扱うと授業時間は更に足りない

経済の扱いは薄くなっている？

経済教育、消費者教育が中心

個人の資産管理や投資にはふれていない

外部からの経済関係の教材、活用は難しい

資料はととても良い 数も豊富

証券業界、銀行協会、日本経済教育センター等

(金融問題、消費者問題、環境問題、国際協力等々)

総合的な学習の時間の活用・・・ムリ

独自に年間計画を立てて指導している

(商業高校では専門科目で資産管理や投資教育を取り入れる事は現行でも可能？)

私見

貯蓄から投資に向かわせるために
どうやってムーブメントを作っていくか

①教育課程の改革

現行の教育課程に金融経済教育を追加することは無理

②教員の意識の変革

教員養成の改善

経済教育の研修（必要性の認識、指導方法の改善）

投資に慣れる・体験してもらう

ローリターンであってもローリスクのもの

別の付加価値をつける 地球環境の保全に役立つ

③社会保障の改善

ナショナルミニマムの底上げ

病気、老齡、住宅資金、子供の学費等への対処

資料 1 高等学校学習指導要領 公 民

目 標

広い視野に立って、現代の社会について主体的に考察させ、理解を深めさせるとともに、人間としての在り方生き方についての自覚を育て、民主的、平和的な国家・社会の有意な形成者として必要な公民としての資質を養う。

第1 現代社会

内容

(1) 現代に生きる私たちの課題

現代社会の諸問題について自己とのかかわりに着目して課題を設け、倫理、社会、文化、政治、経済など様々な観点から追究する学習を通して、現代社会に対する関心を高め、いかに生きるかを主体的に考えることの大切さを自覚させる。

(2) 現代の社会と人間としての在り方生き方

現代社会について多様な角度から理解させるとともに、青年期の意義、経済活動の在り方、政治参加、民主社会の倫理、国際社会における日本の果たすべき役割などについて自己とのかかわりに着目して考えさせる。

ア 現代の社会生活と青年

大衆化、少子高齢化、高度情報化、国際化など現代社会の特質と社会生活の変化について理解させる。また、生涯における青年期の意義と自己形成の課題について考えさせるとともに、自己実現と職業生活、社会参加に触れながら、現代社会における青年の生き方について自覚を深めさせる。

イ 現代の経済社会と経済活動の在り方

現代の経済社会における技術革新と産業構造の変化，企業の働き，公的部門の役割と租税，金融機関の働き，雇用と労働問題，公害の防止と環境保全について理解させるとともに，個人と企業の経済活動における社会的責任について考えさせる。

ウ 現代の民主政治と民主社会の倫理

基本的人権の保障と法の支配，国民主権と議会制民主主義，平和主義と我が国の安全について理解を深めさせ，日本国憲法の基本的原則について国民生活とのかかわりから認識を深めさせるとともに，世論形成と政治参加の意義について理解させ，民主政治における個人と国家について考えさせる。また，生命の尊重，自由・権利と責任・義務，人間の尊厳と平等，法と規範などについて考えさせ，民主社会において自ら生きる倫理について自覚を深めさせる。

エ 国際社会の動向と日本の果たすべき役割

世界の主な国の政治や経済の動向に触れながら，人権，国家主権，領土に関する国際法の意義，人種・民族問題，核兵器と軍縮問題，我が国の安全保障と防衛，資本主義経済と社会主義経済の変容，貿易の拡大と経済摩擦，南北問題について理解させ，国際平和や国際協力の必要性及び国際組織の役割について認識させるとともに，国際社会における日本の果たすべき役割及び日本人の生き方について考えさせる。

第3 政治・経済

内容

(1) 現代の政治

現代の日本の政治及び国際政治の動向について関心を高め、基本的人権と議会制民主主義を尊重し擁護することの意義を理解させるとともに、民主政治の本質について探究させ、政治についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。

ア 民主政治の基本原則と日本国憲法

日本国憲法の基本的性格と国会、内閣、裁判所などの政治機構を概観し、政治と法の機能、人権保障と法の支配、権利と義務の関係、議会制民主主義について理解させ、民主政治の本質や現代政治の特質について探究させるとともに、政党政治や選挙などに着目して、望ましい政治の在り方及び主権者としての参政の在り方について考察させる。

イ 現代の国際政治

国際政治の動向、人権、国家主権、領土などに関する国際法の意義、国際連合をはじめとする国際機構の役割、我が国の防衛を含む安全保障の問題について理解させ、国際政治の特質や国際紛争の諸要因について探究させるとともに、国際平和と人類の福祉に寄与する日本の役割について考察させる。

(2) 現代の経済

現代の日本経済及び世界経済の動向について関心を高め、日本経済の国際化をはじめとする経済生活の変化、現代経済の機能について理解させるとともに、その特質を探究させ、経済についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。

ア 経済社会の変容と現代経済の仕組み

資本主義経済及び社会主義経済の変容，国民経済における家計，企業，政府の役割，市場経済の機能と限界，物価の動き，経済成長と景気変動，財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割，資金の循環と金融機関の働きについて理解させ，現代経済の特質について探究させるとともに，経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察させる。

イ 国民経済と国際経済

貿易の意義と国際収支の現状，為替相場の仕組み，国際協調の必要性や国際経済機関の役割について理解させ，国際経済の特質について探究させるとともに，国際経済における日本の役割について考察させる。

(3) 現代社会の諸課題

政治や経済に関する基本的な理解を踏まえ，現代の政治や経済の諸課題を追究する学習を行い，望ましい解決の在り方について考察させる。

ア 現代日本の政治や経済の諸課題

大きな政府と小さな政府，少子高齢社会と社会保障，住民生活と地方自治，情報化の進展と市民生活，労使関係と労働市場，産業構造の変化と中小企業，消費者問題と消費者保護，公害防止と環境保全，農業と食料問題などについて，政治と経済とを関連させて考察させる。

イ 国際社会の政治や経済の諸課題

地球環境問題，核兵器と軍縮，国際経済格差の是正と国際協力，経済摩擦と外交，人種・民族問題，国際社会における日本の立場と役割などについて，政治と経済とを関連させて考察させる。

資料 2 教科書に出てくる金融関係の用語

(2004年に出版されている政治経済15冊)

| | | |
|------------|----------|------------|
| 証券 8 | 郵便局 3 | 金融の自由化 1 5 |
| 金融 1 5 | 市中金融機関 4 | 金利の自由化 7 |
| 金融システム 6 | 銀行 1 5 | 金融業務の自由化 9 |
| 利子 1 1 | 市中銀行 8 | 金融機関の再編 5 |
| 利子率 5 | 都市銀行 4 | 日本版ビックバン 8 |
| 金融機関 1 4 | 信託銀行 2 | 護送船団方式 6 |
| 日本銀行 1 5 | 普通銀行 2 | 金融商品 5 |
| 中央銀行 1 5 | 証券会社 7 | 預金保険機構 3 |
| 発券銀行 1 2 | 保険会社 5 | 金融再生委員会 3 |
| 銀行の銀行 1 3 | 信用 3 | 金融庁 8 |
| 政府の銀行 1 3 | 信用創造 1 4 | 金融監督庁 2 |
| 国庫金 7 | 直接金融 1 5 | 金融不安(危機) 7 |
| 政府系金融機関 5 | 間接金融 1 5 | 債権 5 |
| 日本政策投資銀行 4 | 自己資本 5 | 債務 5 |
| 国際協力銀行 3 | 他人資本 4 | ペイオフ 5 |
| 国民生活金融公庫 3 | 自己金融 2 | B I S 規制 2 |
| | | 債券 9 |